

国際・経済・港湾委員会行政視察概要

1 視察月日 令和5年7月19日（水）～7月21日（金）

2 視察先及び視察事項

(1) 北海道東川町

東川町における多文化共生の取組について

(2) 北海道旭川市

旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

(3) No Maps 実行委員会（北海道札幌市）

No Maps が目指す共創・イノベーションを生み出す場づくりについて

(4) 苫小牧港管理組合（北海道苫小牧市）

苫小牧港における整備事業の取組について

3 視察委員及び随行者

委員長 藤代 哲夫

副委員長 伏見 幸枝

委員 おさかべ さやか

同 齊藤 達也

同 田野井 一雄

同 市来 栄美子

同 仁田 昌寿

同 谷田部 孝一

同 いそべ 尚哉

同 二井 くみよ

視察概要

1 視察先

北海道東川町

2 視察月日

7月19日（水）

3 対応者

副議長（受け入れ挨拶）

副町長（受け入れ挨拶）

文化交流課長（説明）

東川日本語学校事務局長（説明）

4 視察内容

東川町における多文化共生の取組について

ア 東川町の概要

北海道のほぼ中心に位置する人口約8600人の町であり、東部は山岳地帯で大規模な森林地域を形成し、日本最大級の自然公園である大雪山国立公園の区域の一部となっている。豊富な森林資源と優れた自然の景観が観光資源として高く評価されている。

東川町は、1985年に写真の町を宣言して以来、自然と文化と人が出会う写真映りのよいまちづくりを進めてきた。世界中の人々に開かれ、触れ合え、笑顔が溢れる写真文化を核にしたまちづくりに取り組んでいる。

イ 定住人口の推移

1993年には約7000人の人口だったが、2015年には40年ぶりに8000人を超え、現在約8600人となり、約2割の人口増加を達成している。推移の内訳として、出生数と死亡数を見ると、例年50人程度の自然減が生じている状況ではあるが、転出入者を比較すると、100人程度の社会増を果たしており、差し引くと50人程度の人口増加となっている。転入者の支えで人口増加を果たしているが、大きな特徴として、未就学児の人数が増えている現状がある。出生数は50人程度だが、小学校に入学する段階で80人程度となっている。その要因としては、東川町の暮らし、様々な文化、多文化共生という観点で国際的な取組が移住動機となっていると分析している。国内の地方の状

況を見ると、出生数より入学児童が少ない傾向にあることから、東川町は移住者に選ばれるまちづくりが進められていると考えられる。外国人登録者数について、令和4年度では、517人中、約400人が留学生、約50人が技能実習生、その他町職員とその家族などとなっている。

ウ 多文化共生・海外交流

交流人口・関係人口の増加、知名度の向上、地域内消費の拡大、人材の育成・供給等、様々な取組により生まれる多様な交流により、地方創生の好循環が発現しているほか、それにより文化や言語を超えた相互理解を促し、多分化共生社会の形成につながっている。国際交流をきっかけとした地域課題の解決という新しい形を目指している。

(ア) 写真を通じた交流

写真文化首都として、2015年から写真文化と世界の人々をつなぎ、次世代を担う高校生同士が会話を深め、友達の輪を拡大し、世界の恒久平和へつなげる高校生国際交流写真フェスティバルを開催してきた。東川町と交流のある世界中の国地域の高校生が東川町に集い、写真を通じて国際交流を行うイベントを推進している。

(イ) 日本語教育事業

全国初であり、現在も唯一となる公立日本語学校のほか、民間専門学校による日本語学科により300名程度の留学生が滞在している。

(ウ) 外国人青年招致事業（JETプログラムの活用）

様々な国から外国人青年を招致し、来日した職員が語学やスポーツイベントの指導補助、海外との連携事業及び町民との交流イベントなどで活躍している。2023年4月時点では、17か国から18名が職員として働いている。内訳としては、外国語指導助手（ALT）5名、スポーツ国際交流員（SEA）3名、国際交流員（CIR）10名となっている。

(エ) 姉妹都市交流

姉妹都市として、カナダのキャンモア町、ラトビアのルーイエナ、ロシアのアニワ市と連携している。また、文化交流協定として、韓国のヨンウォル郡と活発な交流を行っている。

(オ) 外国人介護人材育成事業

他地域と連携し、留学生を招致し、東川町内の専門学校にて、全国的に不足する介護福祉士を養成している。

エ 東川町立東川日本語学校

(ア) 設立経緯

1985年に写真の町を宣言し、世界に開かれたまちづくりの創造を目指す中で、国際交流・国際貢献の一環として、2009年に東川町短期日本語・日本文化研修事業を開始した。2014年まで5年間事業を実施し、約1000名の受け入れを行ってきた実績を踏まえ、東川町の自然環境や文化的・地理的な環境を生かし、日本語教育を通じて世界各国と交流をすることで多文化共生社会の実現の推進につなげていくべきという考えのもと、2015年10月1日に全国初となる公立日本語学校として開学した。

(イ) 特徴・活動内容

主にアジアを中心に世界中から留学生を積極的に受け入れている。授業料については、奨学金制度が充実しており、他の民間日本語学校と比較して安くなっている。語学だけでなく、文化体験や地域の体験学習なども実施し、地域の人々や日本の文化に触れる機会を多く生み出している。力を入れている留学生同士の交流や地域住民との交流では、日頃の学習成果をクラスごとに発表するクラス発表会やクラスの選抜者によって行われるスピーチコンテストを実施している。また、国際交流員と協力して自国文化を紹介するイベントの開催、国際理解教育を通じた小中学校及び高校生との交流を行うなど、地域の国際化に寄与している。

このほかに、町内には民間専門学校が日本語学科を設置しているほか、町と専門学校、近隣市町村が連携し、外国人介護福祉人材の養成に取り組んでいる。

(ウ) 学生の進路

国内の大学や専門学校への進学、日本での就職を希望する学生が増加しており、進学・就職を希望する場合のサポートは教員や多文化共生室が行っている。多文化共生室は2018年に町民と外国人との交流事業や外国人留学生の出口対策として就職支援等を始めた。主に、外国人の相談窓口・イベントの企画運営・留学生の就職支援・授業との連携・情報発信を行っている。

オ 質疑概要

Q 多文化共生室の課題はあるか。

- A 就学期間が短く、短期間で就職支援をしなくてはならないため課題と感じている。
- Q 公営であることの運営方法の相違点やメリット、強みはあるか。
- A 校舎は、国の予算を使用し、旧東川小学校の校舎を改修し利用できている。また、地域おこし協力隊から、教員の人材を確保することもできている。授業料についても80万のうち、半分の40万ほど奨学金を利用している。
- Q 韓国人留学生の声がきっかけで、公立の日本語学校ができたとのことだが、町民の声や意見、反応はどうだったか。
- A 当初は赤信号を守らない、大声で騒ぐ等の苦情が多かった。しかし、これは、日本と海外の文化の違いからくるものであるため、しっかりと伝えていくことで解消できた。前提として、どのような留学生なのかという審査は現地の機関と連携してしっかりやっている。留学生がいることで、町の飲食店を利用するなどのメリットもある。また、留学生は車を持っていないので、歩いて行動することが多い。日本人は車で移動するため、歩くことがあまりなかったが、留学生が道を歩くことで挨拶が飛び交うなど、町の雰囲気はよくなっている。
- Q 本市では小学校の教員が定員割れしている等の労働問題もある中で、今後の町としての対策や方向性を知りたい。
- A 留学生は、そのまま日本で働く人、帰国する人など様々ではあるが、道内の自治体と連携して、保育・介護等の専門学校への入学斡旋を希望制で行うなど、就職ルートを作る工夫はしている。留学生を受け入れることにより、特別交付税を国から受け取ることができ、町づくりに活用している。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(東川町立東川日本語学校にて)

視察概要

1 視察先

北海道旭川市

2 視察月日

7月20日（木）

3 対応者

議会事務局長（受け入れ挨拶）

経済部産業振興課長（説明）

4 視察内容

旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

ア 趣旨

本格的な人口減少社会を迎え、地域コミュニティの衰退や経済活動の低下など、まちの機能維持に重大な懸念が生じる可能性に対し、まち・ひと・しごと創生法に基づき、地域の雇用や子育て、移住などについて実情に応じた目標や施策の基本的方向、具体的な施策を定めたものである。平成27年度から令和元年度を第1期計画期間とした中で、人口減少や少子高齢化に歯止めがかかっていないことから、社会情勢や旭川市の課題を踏まえ、令和2年度から令和6年度を第2期計画期間としている。

イ 第1期計画期間を踏まえた状況と課題

（ア）人口減少・少子高齢化

総合戦略策定後の人口動態について、社会減の進行が想定より進んでおり、特に34歳以下の若年層の転出超過に歯止めがかからない状況である。これに伴い、少子高齢化も進行している中、子育て環境の充実、若年層の流入や定着に向けた取組などを継続して実施する必要がある。

（イ）街の機能維持に必要な産業の衰退

総合戦略策定当初から有効求人倍率が回復し、全国的にも倍率が1.0倍以上で継続している中、都市機能を維持していくために必要な保育や介護、除雪、公共交通など様々な分野において人材不足が顕著になっている。人材不足を解消するための人材確保や人材育成の取組を進めるとともに、女性や高齢者、障害者などをは

じめとする就労を希望する全ての市民が活躍できる就業環境を整備する必要がある。

(ウ) 広域観光や企業誘致の推進など経済活性化の取組

旭川市の地域特性を生かし、観光面ではスノーリゾート地域の構築をはじめとして広域観光の推進を図っている。また、企業誘致においては、自動車関連産業のテストコースなど地域特性を生かした誘致が実現している。経済活性化を図っていくために地域特性の強みを生かした取組を進めていく必要がある。

(エ) 先端技術等を活用した農業・産業分野の競争力強化

農業や産業の生産・製造現場などにおいて、AIやIoTといった先端技術の活用が全国で進む中、旭川市では家具製造業において蓄積されたデザインに代表されるように、特色のあるノウハウや強みがある。農業や産業においても、先端技術の活用について導入や検討を行うとともに、ノウハウや強みを他産業に活用するなど新たな視点を通じて、生産性の向上や他地域との差別化を図り、市場競争力を強化していく必要がある。

ウ 今後の施策の方向性

(ア) 目標

都市・農村・自然が共創し、ひとと仕事がい強く好循環する北北海道の拠点を目指す姿としている。出生数や転入者の増加、転出者の抑制などの人口増加が労働環境・人材確保につながり、人と人、地域がつながるまちづくりへと連鎖していく仕組みづくりに取り組んでいる。

(イ) 施策体系

4つの基本目標を掲げており、基本目標1として、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。基本目標2として、新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する。基本目標3として、北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、雇用環境を充実する。基本目標4として、安心して魅力ある持続可能な拠点都市を形成する。これらが相互に補完し合うことで目標達成を目指している。

エ 産業振興の取組

人口減少下においても、地域の特性を生かした産業を育成し、若い世代をはじめ市民が経済的にも安心して暮らせる質の高い雇用環境を構築する取組を進めている。

(ア) 基幹産業等に対する継続的・伴走的な支援

農産物や加工食品、家具等の基幹産業に対し、一般財団法人旭川産業創造プラザや旭川食品産業支援センターと連携し、セミナーの開催、ビジネスプランコンテスト、商品開発支援などを行っている。

(イ) 製品の開発・高付加価値化及び販路拡大に対する支援

地場産品開発・販路拡大支援、スタートアップ伴走支援において、補助金を利用し、市内の事業者へ支援を行っている。旭川のものづくりの特徴として、農業用機械やプラウ、バイオトイレなどオリジナル製品の開発や、鋳物やステンレスなど多種多様な加工技術を有する企業があるほか、食品関連、木工関連に力を入れている。

(ウ) 技能者・技術者等の人材育成に対する支援

技能者・技術者のイベントであるまちなかものづくり2023を開催し、啓発活動を行うほか、表彰制度による支援、各種全国大会出場者への支援等を行っている。

(エ) デザインを切り口とした各産業の競争力強化支援

あさひかわ創造都市推進協議会が中心となり、次の3つの観点から取組を行っている。産業の観点から経営デザインセミナー、デザインプロデューサー育成事業など、地域の観点から市民にデザインを知ってもらうあさひかわデザインウィーク、まちなかキャンパスなど、文化の観点から小学生向けデザイン冊子や動画の作成、出前講座などを行っている。また、2019年10月にはユネスコ創造都市ネットワークのデザイン分野に加盟を果たし、国内では神戸市、名古屋市に次いで3都市目となっている。

オ 質疑概要

Q 一人で創業する人などに、制度が認知されづらいという課題があると思うが、どの程度の利用があるのか。

A 毎月20～30名ほどがBiz Cafeを利用している。

また、利用を促進するために、出張セミナーを行う等工夫をしている。セミナーの後は食事会なども開催し、利用者同士の情報交換の場も設けている。その他、金融機関とも連携し、金融機関から案内をしてもらっている。

Q 旭川市で事業を起こすメリットとして、自然災害が少ないことをアピールしているが、具体的にどのようなメリットがあるのか。

- A 旭川空港の飛行機は欠航が少なく、天候に恵まれているため、企業誘致を促進していきたいと考えている。
- Q モノづくり産業について、後継者が不足している問題が全国的にもあると思うが、なにか具体的な対策等はあるか。
- A 問題として認識はしているが、難しい問題であるため、支援策は現状ない。
- Q スタートアップ補助金の利用者はどの年齢層が多いのか。
- A 30～40代が多い。
- Q スタートアップ支援策の課題として、立ち上げ後の経過を追っていけない問題があると思うが、何か対策等はあるか。
- A 産業創造プラザを中心にこれまで支援をしてきた。法人化してからの伴走支援も行っている。近年はIT企業の法人化が多い。企業立地に関する取組として、移住を含めて検討してもらうための支援策を用意している。課題としては、自治体間で補助金競争となってしまうのは良くないと思っている。そのため、各自治体の産業支援機関の連携を深め、企業と伴走していくことを重視していきたい。
- Q デザインを産業と結びつける切り口について、経過が知りたい。
- A 旭川は明治期に陸軍第七師団が駐屯していたことで、そこから家具産業の地盤が始まった。1997年に旭川デザインビジョンを立ち上げ、2017年にインテリア宣言を受けた。
- Q 販路拡大について、市町村連携など広域的な取組はどの程度進んでいるのか。
- A 道北地域として、北海道とも連携しているのに加えて、別枠でより細かい枠組みを設けている。成功事例の共有などの情報交換、企業間マッチングが産業振興にとって重要だと考えている。
- Q ユネスコ創造ネットワーク会議は、立候補制なのか。
- A 立候補制であり、現在デザイン部門での会議開催に誘致申込をしている。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(旭川市役所にて)

視察概要

1 視察先

N o M a p s 実行委員会（北海道札幌市）

2 視察月日

7月20日（木）

3 対応者

N o M a p s 実行委員会事務局長（受け入れ挨拶及び説明）

4 視察内容

N o M a p s が目指す共創・イノベーションを生み出す場づくりについて

ア 設立趣旨

N o M a p s（ノーマップス）は、北海道を舞台に、新しい価値を生み出す大きな枠組みとして設立された。クリエイティブな発想や技術によって、次の社会・未来を創ろうとする人たちのための交流の場（コンベンション）である。

平成28年からスタートしたN o M a p sは、5つのミッションを掲げ、民間企業・官公庁・教育機関などが連携する「ALL HOKKAI DO体制」で運営している。

M I S S I O N

1. クリエイティブ産業の活性化と他産業への波及
2. 創業支援・新産業の創造・投資促進
3. クリエイティブな市民文化の醸成
4. 札幌・北海道の国際的知名度・魅力の向上
5. 「世界屈指のイノベティブなまちSAPPORO」の実現

通年で大きく5つのプログラム（カンファレンス・展示・イベント・交流・実験）を軸に毎年100以上のコンテンツを展開しており、ジャンル・分野を横断した様々な切り口で「場」を提供している。

イ 活動方針

北海道にはジャンルを問わず熱量を持って活動されている方が多くいるが、非常に土地が広大であるため、周囲にその熱量を派生させることが難しい。盛り上がっても、すぐに熱量が消えてしまいがちになっている。熱量は掛け算という考え方のもと、既に何かやろ

うとしている方、やっている方、やりたいと思っている方など、様々な小さな火から大きな火まで一か所に持ち寄り、No Mapsという中心に集めることでより大きな火になる。熱量が束なることによって、社会変化を生み出す熱狂に変えることを目指している。

ウ 経済活性化事業

(ア) クリエイティブ産業の活性化と他産業への波及

近年では、ITや映像分野を中心に付加価値を高めるサポートの産業と捉えて、札幌、北海道で活性化して波及していくよう、基幹産業である農業や水産業、食、観光の領域に付加価値を高める取組を行っている。

(イ) 創業支援・新産業の創造・投資の促進

宇宙ビジネスや半導体製造会社の拠点誘致が大きな雇用を生み出し、周辺の産業も活気づいて新たな投資を目指すためのきっかけになるような場づくりがNo Mapsの大きなミッションになっている。

エ No Maps の場づくり

机上の議論だけでなく、飲食を共にしながら、アイデアと技術で、今よりももっと良い社会を、と考え、行動する人のためのベースキャンプとしている。北海道は政府主導で一気に土地開拓が行われたが、その結果、土木を中心に行政依存的なマインドが形成された側面がある。地域のポテンシャルは自然・食を含め素晴らしく、気風も入植文化なので、新しいものを受け止める土地柄である。クリエイティブなマインドによる付加価値創出を念頭に、時代に合った新たな開拓を目指している。

オ 5つの事業

便宜上、Conference・Exhibition・Event・Meet-up・Experimentという5つの事業に分けている。Conferenceについては、トークセッションを中心に国内、海外も含めて新しくチャレンジし続けている方々にゲストとしてお越しいただき情報を行き交わせる場を作っている。Exhibitionについては、駅前通りの地下空間に最先端技術の展示会を行っている。特にEventに力を入れており、様々なメディアアーツのエンターテインメント性の高いイベントを仕掛け、それが他の事業と混ざり合うことによってクリエイティブ感があり、堅苦しくないコミュニケーションができる場づくりに貢献している。そうすることで、一般の方にも参加してもらい、ビジネスに来てい

る方にもリラックスして楽しみながら新しい社会に向かった話もできる。5つの中でMeet-upが一番重要な事業となっており、交流の場に人が集まらなければ始まらないので、他の事業はこのために行っている。最後のExperimentは他の事業と異なり、No Mapsが企業と行政との架け橋になり、コーディネートの役割を年間通して行っている。

カ 課題と今後の取組

地方に行けば行くほど変化に向けた熱量は低下しがちであり、北海道は特に人口密度が小さく、新しいモノ・コトに向かう熱量が発散してしまい、高まりにくい地域である。北海道の中では人口密度が高い札幌を核に、国内外から新しいモノ・コトを生み出しているクリエイター、イノベーターが数多く集まるフェスティバルを短期集中的に開催することで、地方における変化に向けた熱量を時間的に爆上げして、多くの化学反応を誘発している。これらの取組を行うことで、マインドの近い人材・企業等との交流による新規プロジェクト等の創出、地方人材や組織のマインドチェンジ、クリエイティブ・イノベティブ人材の流入増の効果が得られる。

No Mapsは打ち上げ花火的なイベントが主軸の事業であるため、一時的に変化に向けた熱量を高めることは可能だが、それを維持させていくための取組が別に必要である。多様な主体がそれぞれの活躍する分野において、時に連携しながら、年間を通して、地域全体として人材育成、実験的・挑戦的試みの仕掛け構築を進めることで、常に新しいことにチャレンジしている地域だという認識を地域で活動している人も外部の人も持てるように、より有機的につなぎ合わせつつ、外部に発信していくことが重要である。

No Mapsは札幌・北海道で行われている多様な取組を把握しながらクリエイティブでイノベティブな社会構築に向けて、既存の取組がより効果的に組み合わせるように調整したり、不足していると考えられる取組が生まれるようなプランニングを行ったり、触媒的役割を担いながら、年に一度のイベントを活用し、エコシステムの構築のきっかけとなる機会を提供していくことを目指している。

キ 質疑概要

Q No Mapsによる経済効果は数字として出しているのか。

A 出していない。数字として出すことは難しい。No Mapsはあくまで起爆剤であり、ここから次のイベントにつなげていくも

のであるため、経済効果がどの程度出ているかを把握することはそもそも難しい。効果としては、スタートアップ企業が札幌を拠点とする1つの要因になっていることから、No Mapsは下支え的なイメージの位置づけである。

Q 今後の定量定性の見込みはあるか。

A 事例は把握しているが、見込みはない。北海道とも数字で表せないことについてコンセンサスがとれている。

Q 資金調達の方法はどのように行っているのか。

A 初期は札幌市の負担金が多かったが、昨年で札幌市の支援は終わった。札幌市はシーリングで拠出していた様子である。その他、企業版ふるさと納税の活用や、協賛による資金調達を行っている。

Q 広報戦略について、メディア等にパートナーになってもらっているのか。

A 企画がギリギリに決まることもあり、広報は後手になりがちであるため、地元の企業や大学に協力してもらい、宣伝してもらっている。メディアにパートナーになってもらってはいるが、メディア戦略は実施しておらず、広報にはあまり費用はかけていない。

Q これまでの取組の中での課題と積み上げてきた事業内容、新しく生まれた産業はあるか。

A 具体的な事業内容としてバーチャルパストというV t u b e rの立ち上げイベントをやったことがある。教育なVRコンテンツを作ったりしている。No Mapsの特性上、直接課題にアプローチすることはない。あくまで場を提供することを目的としている。

Q No Mapsのイベントに入りにくいと感じる人もいると思うが、そこに対するアプローチはしているのか。

A 団体を選択する際に同レベルのものを用意しており、温度感を合わせることを大切にしている。革新寄りの取組のため、全ての人を取り込むことを想定してはいない。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(NoMaps 実行委員会にて)

視察概要

1 視察先

苫小牧港管理組合（北海道苫小牧市）

2 視察月日

7月21日（金）

3 対応者

施設部長（受け入れ挨拶）

計画課長（説明）

4 視察内容

苫小牧港における整備事業の取組について

ア 苫小牧港の概要

苫小牧港は西港区と東港区からなる海岸線24キロ、港湾区域約1万4300ヘクタールの広大な水域を有する港である。北海道の中心都市である札幌や新千歳空港に近接した国内屈指の流通拠点港湾であり、臨海部の北海道随一の工業地帯には石油、ガス、自動車など多種多様な企業や工場が立地している。さらに東港区に位置する苫小牧国際コンテナターミナルの周囲には、開発可能な1万1000ヘクタールの広大な土地を有しており、今後の発展が期待されている。

24時間体制の苫小牧港は、国内外から200メートル級の大型船が行き来しており、客船、貨物船を問わず人や貨物の円滑な輸送システムを構築している。

北日本最大の国際貿易港であり、北米のバンクーバー、タコマと東アジアとの航路上に位置し、世界約30か国の国々と結ばれている。特に北米、韓国、中国、ロシアとは国際定期線が運航しており、北海道全体の外国貿易コンテナ取扱個数の7割を取り扱っている。

イ 農水産物輸出促進基盤整備事業

北海道の農水産品・食品の輸出額は年々増加しており、新たな輸出成長分野として見込まれる農水産物の輸出増加に対応するため、国土交通省は輸出に戦略的に取り組む港湾において、農水産物の輸出促進に資する施設の整備を支援し、輸出促進を図る制度を創設した。2017年5月には、苫小牧港を含む道内の6港湾管理者らが策定した農水産物輸出推進計画が、全国で初めて国土交通省から認定さ

れた。海外への輸出促進を図るため、輸出拠点港湾においては小口積替円滑化支援施設等、連携水揚港湾においては屋根付き岸壁等の整備を進めた。

ウ 複合一貫輸送ターミナル改良事業

大規模地震等発生時において、緊急物資や幹線貨物輸送の拠点として機能するために必要な耐震強化岸壁を整備するとともに、バンカー船等のポートサービス船が安全に係留可能な小型船だまりを整備している。また、老朽化した岸壁の改良により、RORO船の安全安心な利用を確保すること、岸壁と荷さばき地を一体的に整備することにより、荷役の効率化・物流コストの削減を図っている。

エ 国際物流ターミナル整備事業

(ア) 中央北ふ頭の新規岸壁整備

バース不足による滞船等を解消し、国際競争力の維持・強化を図るため、苫小牧港西港区真古舞地区において、港湾施設の改良を行う。背後ヤードの一体的な利用で荷役の効率化を図り、老朽化した水面貯木場・施設を有効活用する。ふ頭再編により混雑緩和、横持ち輸送コストの削減につながる。

(イ) 周文ふ頭の新規岸壁整備

バース数の不足等に対応したターミナル整備を行い、トラックドライバーの労働規制に応じたフェリーのダイヤ設定等を可能にすることで、背後圏の貨物需要に対応するとともに、大規模地震発生時の緊急物資輸送等に対応している。北海道における農水産業の振興及び農水産品の安定的な国内供給、トラックドライバー不足等への対応、排出ガスの削減につながっている。

オ 質疑概要

Q 西港区は非常に効率よく作られていると感じるが、当初からこのような設計で計画を立てていたのか。

A 西港区の堀込型港湾は当初から計画していた。安全性が高いというメリットはあるが、これ以上の展開が不可能というデメリットがあるものの、西港区はほぼ整備が完了している。東港区はこれから更なる整備を進めていく。

Q ハブポートの話が出たが、昨今の国際情勢の影響はないのか。

A 国際フィーダーが週4便運航しており、韓国、中国からの輸入の取扱量は多い。現状、ロシア情勢は悪いが、今後北極海航路が開拓されれば、苫小牧港に優位性はある。

- Q 物流業者の働き方改革についての対策はいつ頃から始めていたのか。
- A 従前から働き方改革が話題に上がっていたこともあり、岸壁の整備は積み下ろしの関係でトラックドライバーの働き方に影響してくるため、負担を減らすという側面から岸壁の整備を行うことが決定した。
- Q 物流の人材不足について、どのように考えているか。
- A 事業者にはヒアリングは行っているが、人材不足問題はすぐ目の前まできており、中継基地まで物を運ぶことができなくなっているという課題認識はある。
- Q ドライバーが入社してからすぐ辞めてしまう理由はあるか。
- A 労働者の意識の変容があると思う。昔は大変な仕事でも報酬が高ければニーズがあったが、今は土日休みなどワークライフバランスを求める人が多いため、労働条件が悪いトラックドライバーは不人気になってしまっている。
- Q インバウンドの状況はどうか。
- A 近隣にウポポイ（民族共生象徴空間）が開業したこともあり、少しずつ増えてきている。
- Q クルーズ船誘致における今後の展望はあるか。
- A 大型客船を受け入れることは、岸壁の関係から難しいと考えているため、中型小型を中心に受け入れていきたい。
- Q 名古屋港でハッキング事件があったが、苫小牧港のサイバーセキュリティ対策はどうか。
- A 指定管理者が苫小牧港のサイバーセキュリティ対策をしている。以前ブラックアウトしてしまったこともあるので、手作業で復旧できる状態にしておきたい。
- Q カーボンニュートラルレポートは幅広い連携が必要だと思うが、何か具体的な取組はしているか。
- A 昨年に対応を考え始めた。各企業からも相談を受けており、現在はヒアリングの段階である。今後、対応策について考えていく。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(苫小牧港管理組合にて)